

第5期(平成19年度) 日本郵政公社決算の概要

平成20年3月14日
日本郵政株式会社

第5期(平成19年度) 日本郵政公社決算の概要

- ◆ 今期(平成19年9月末)決算が日本郵政公社の最終決算
- ◆ 特殊要因として整理資源負担金等一括処理額(約1兆4千億円)を特別損失に計上

郵便

経常損失は322億円で、前中間期(経常損失659億円)より336億円縮小

- 経常収益は、前中間期8,550億円に対し40億円増加し、8,591億円
(通常郵便物の落込みをゆうパックや冊子小包の増等でカバー)
- 経常費用は、前中間期9,210億円に対し296億円減少し、8,914億円
(法定福利費の減343億円、集配運送委託費の減51億円、超勤手当の増86億円、減価償却費の増33億円等)
- 特殊要因として整理資源負担金等一括処理額7,390億円を計上し、当期純損失は8,146億円
- 当期末の利益剰余金は△7,554億円

貯金

当期純利益は3,726億円で、前中間期(3,092億円)より634億円増加 金銭の信託運用益は291億円で、前中間期(△1,245億円)より1,537億円増加

- 資金収支(資金運用収益－資金調達費用)は、前中間期9,631億円に対し721億円減少し、8,909億円
- 営業経費は、前中間期4,821億円に対し354億円増加し、5,175億円
(オートキャッシャー配備や防犯対策経費等の増73億円、消耗品費の増125億円、通信費の増48億円等)
- 特殊要因として整理資源負担金等一括処理額4,112億円を特別損失に計上
- 郵便貯金残高は前年度末比約6兆円減の180.9兆円
- 当期に9,625億円の国庫納付をしたため、当期末の利益剰余金は5兆7,663億円に減少

保険

基礎利益にキャピタル損益等を加えた処分可能額7,530億円(前中間期5,559億円)を確保 契約者配当準備金に911億円を繰入れ

- 三利源合計は、前中間期356億円に対し817億円改善し、1,173億円
- 事業費は、前中間期2,594億円に対し31億円減少し、2,563億円
(人件費(退職手当以外)の増41億円、物件費の増72億円、退職手当の減145億円)
- 特殊要因として整理資源負担金等一括処理額2,693億円を特別損失に計上
- 資金量は前年度末比5千億円減の111兆6千億円
- 当期の危険準備金及び価格変動準備金の積増額は6,618億円となり、当期末積立金は3兆9,887億円

公社全体

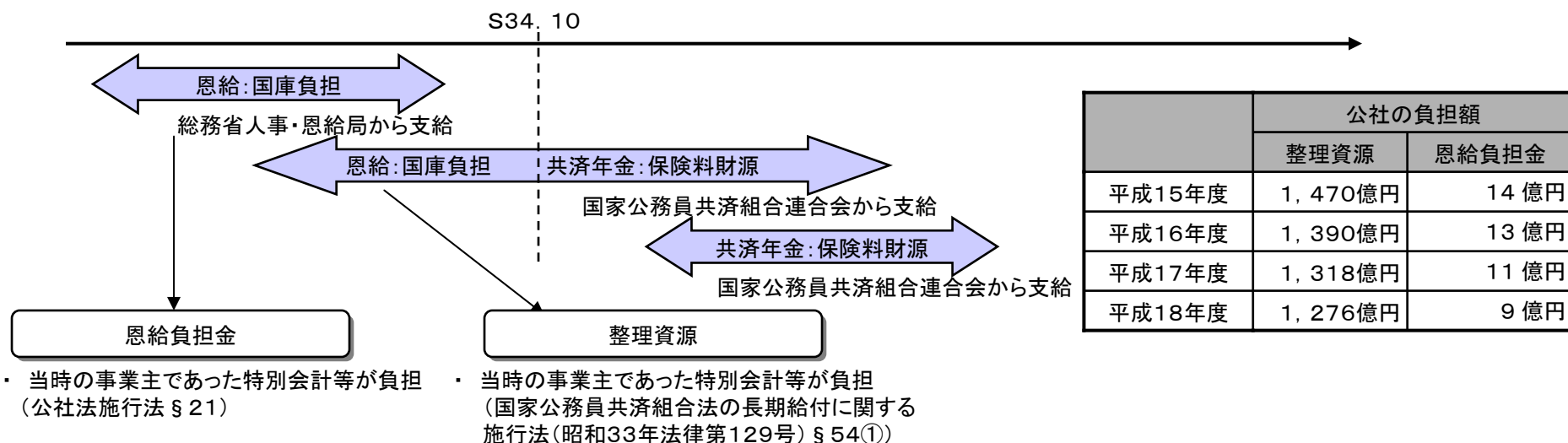
- 当期純損失
4,420億円
(18年度中間期当期純利益 2,377億円)
- 総資産額
338兆4,568億円
(18年度末 349兆8,184億円)
- 資本
7兆6,814億円
(設立時 1兆2,688億円)
(国庫納付金 9,625億円)
- 自己資本比率
2.3%
〔 設立時 0.3%
18年度末 2.9% 〕

■ 整理資源及び恩給負担金の特損計上額

区 分	整理資源	恩給負担金	合 計
郵便業務	7, 156億円	28億円	7, 185億円
郵便貯金業務	4, 058億円	14億円	4, 072億円
簡易生命保険業務	2, 628億円	8億円	2, 637億円
合 計	13, 843億円	52億円	13, 895億円

(参考)

- ・ 共済制度導入(S34)以前から勤務していた職員については、恩給公務員期間を合算して算定された年金額が支給されているが、当該期間については財源の積立てがないため、事業主(郵政公社等)が負担することとされている(いわゆる「整理資源」)
- ・ また、共済制度導入(S34)前に退職した職員には、旧恩給法に基づく恩給が支給されるが、その負担金については特別会計(公社法施行法 § 21により郵政公社は特別会計とみなされる)から一般会計に繰り入れることとされている(いわゆる「恩給負担金」)



■ 旧集配局舎の日本郵政公社による買取

- ・ 買取価額：約840億円(消費税別)
- ・ 買取局数：1,412局
- ・ 引渡し日：平成19年9月1日

(参考) 旧無集配局舎の郵便局株式会社による買取

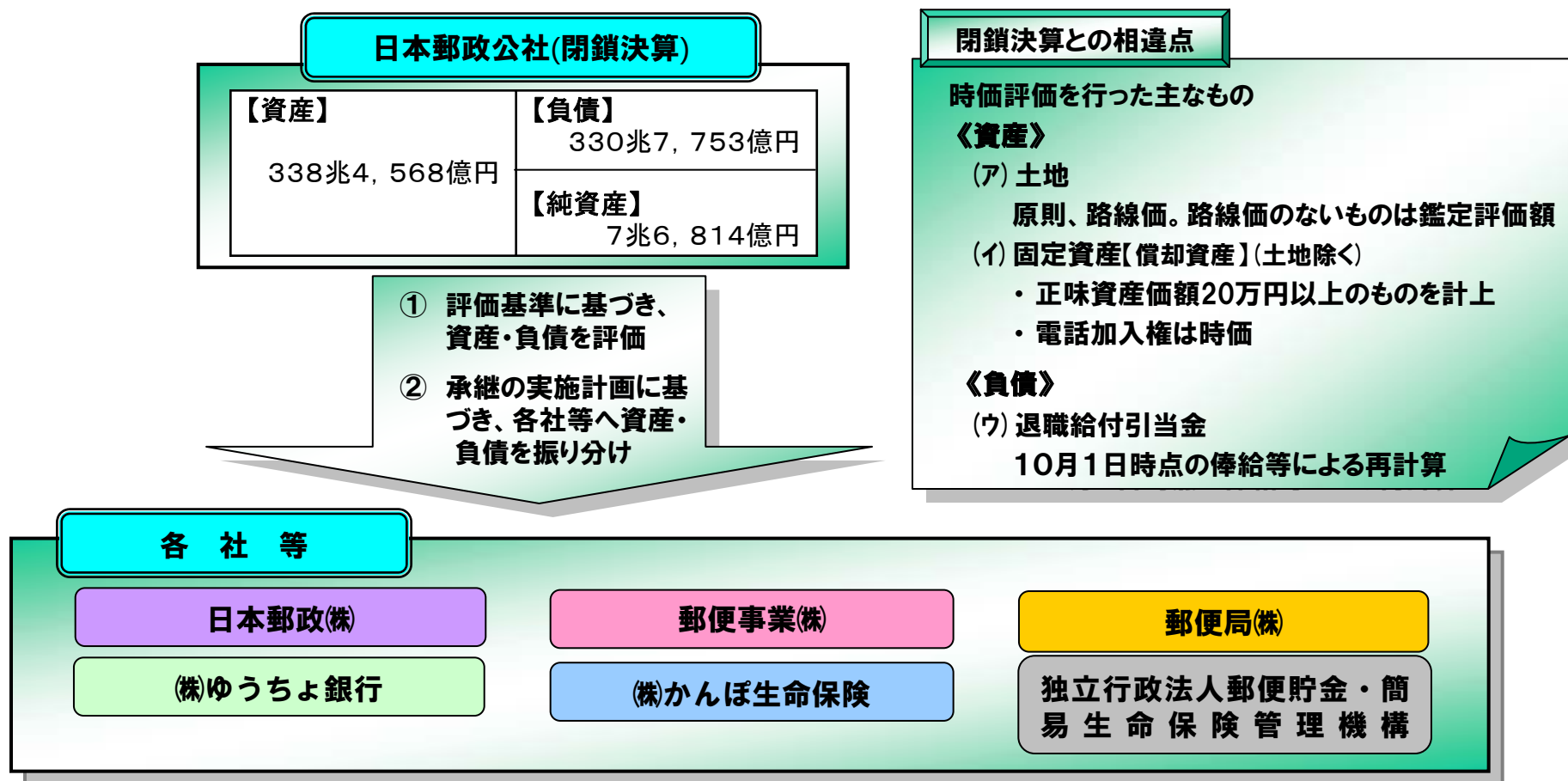
- ・ 買取価額：約207億円(消費税別)
- ・ 買取局数：575局
- ・ 引渡し日：平成20年2月1日

民営化前後における会計の連続性

I 会計の連続性

- 公社の会計は、「企業会計原則」(昭和24年7月9日企業会計審議会)、企業会計審議会等によって定められた各種の基準、日本公認会計士協会による実務指針等に基づいて処理されており、民営化の前後において、この原則に変更はない。
- ただし、会計処理ではないが、「郵政民営化法」§ 165に基づいて、承継財産の価額を評価し直しているものがあるため、公社閉鎖時の決算数値と民営化時の数値には、連続しないものがある。

II 承継財産の評価



(注) 勘定科目については、例えば (株)ゆうちょ銀行及び(株)かんぽ生命保険は、銀行法及び保険業法に基づいて設定している等、公社時の表示とは異なっている。

2007 年 12 月 26 日
日本郵政株式会社

第 5 期 日本郵政公社決算の概要

日本郵政公社の第 5 期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）における財務諸表を取りまとめ、本日、総務大臣に提出しました。公社の決算の概要は次のとおりです。

なお、公社は、郵政民営化法の規定に基づき、平成 19 年 10 月 1 日に解散したことから、今期が最終事業年度の決算となるものです。財務諸表は継続企業を前提として作成しております。

（金額は億円未満を切り捨てて表示しています。）

1 経営成績

（単位：億円）

		当 期 ① (19. 4～19. 9)	前 中 間 期 ② (18. 4～18. 9)	増 減 (①－②)	前 期 (18. 4～19. 3)
(注 1) 公 社 全 体	経 常 収 益	9 兆 9, 216	9 兆 5, 178	4, 038	19 兆 6, 040
	経 常 費 用	8 兆 7, 138	9 兆 1, 191	△ 4, 053	18 兆 3, 046
	経 常 利 益	1 兆 2, 078	3, 986	8, 091	1 兆 2, 993
	当 期 (中 間) 純 利 益 (純 損 失)	△ 4, 420	2, 377	△ 6, 797	9, 425
郵 便 業 務	経 常 収 益	8, 591	8, 550	40	1 兆 9, 216
	経 常 費 用	8, 914	9, 210	△ 296	1 兆 8, 927
	経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)	△ 322	△ 659	336	288
	当 期 (中 間) 純 利 益 (純 損 失)	△ 8, 146	△ 714	△ 7, 432	18
郵便貯金業務	経 常 収 益	1 兆 7, 715	1 兆 5, 058	2, 656	3 兆 589
	経 常 費 用	9, 544	1 兆 1, 740	△ 2, 196	2 兆 815
	経 常 利 益	8, 170	3, 318	4, 852	9, 773
	当 期 (中 間) 純 利 益	3, 726	3, 092	634	9, 406
簡易生命保険業務	経 常 収 益	7 兆 3, 362	7 兆 1, 855	1, 506	14 兆 7, 261
	経 常 費 用	6 兆 8, 957	7 兆 527	△ 1, 569	14 兆 4, 319
	経 常 利 益	4, 404	1, 328	3, 076	2, 941
	当 期 (中 間) 純 利 益	—	—	—	(注 2) —

注 1 公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

2 簡易生命保険業務における内部留保（価格変動準備金及び危険準備金）積増額は 6, 618 億円（平成 18 年度中間期内部留保積増額 4, 881 億円）です。

2 財政状態

(単位：億円)

		当 期 ① (19. 9 末現在)	前 期 ② (19. 3 末現在)	増 減 (①－②)	前中間期 (18. 9 末現在)
(注) 公 社 全 体	総資産	338 兆 4, 568	349 兆 8, 184	△ 11 兆 3, 616	361 兆 943
	資 本	7 兆 6, 814	10 兆 1, 325	△ 2 兆 4, 510	9 兆 3, 474
郵 便 業 務	総資産	2 兆 764	2 兆 2, 453	△ 1, 688	2 兆 108
	資 本	△ 1 兆 3, 336	△ 5, 190	△ 8, 146	△ 5, 923
郵便貯金業務	総資産	222 兆 5, 157	231 兆 6, 282	△ 9 兆 1, 124	240 兆 9, 769
	資 本	7 兆 5, 858	8 兆 4, 144	△ 8, 285	7 兆 6, 711
簡易生命保険業務	総資産	114 兆 9, 253	116 兆 6, 113	△ 1 兆 6, 859	118 兆 7, 744
	資 本	1 兆 4, 292	2 兆 2, 370	△ 8, 077	2 兆 2, 686

注 公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

3 キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

		当 期 (19. 4～19. 9)	前 中 間 期 (18. 4～18. 9)	前 期 (18. 4～19. 3)
(注) 公 社 全 体	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 10 兆 9, 468	△ 10 兆 8, 295	△ 21 兆 2, 857
	投資活動によるキャッシュ・フロー	11 兆 7, 969	8 兆 1, 202	19 兆 1, 293
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123	△ 37	△ 39
	現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高	7 兆 6, 404	6 兆 2, 495	6 兆 8, 023
郵 便 業 務	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3, 026	△ 2, 075	231
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 005	△ 120	△ 360
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 882	876	1, 260
	現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高	1, 018	718	3, 168
郵便貯金業務	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9 兆 1, 755	△ 8 兆 9, 892	△ 17 兆 8, 956
	投資活動によるキャッシュ・フロー	9 兆 5, 012	7 兆 868	16 兆 4, 390
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 0	△ 0
	現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高	5 兆 7, 034	4 兆 9, 315	5 兆 3, 774
簡易生命保険業務	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1 兆 5, 253	△ 1 兆 7, 507	△ 3 兆 5, 699
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2 兆 4, 045	1 兆 550	2 兆 7, 455
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 0	△ 0
	現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高	2 兆 15	1 兆 2, 510	1 兆 1, 223

注 公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

1 会社の経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 経常収益、経常費用、経常利益

通常郵便物の引受物数の減少、新契約保険件数の減少など厳しい経営状況の下、郵便業務、郵便貯金業務、簡易生命保険業務それぞれにおいて収益の確保に努めるとともに費用の削減に努めた結果、公社としては経常収益及び経常利益ともに前中間期を上回る結果となりました。

具体的には、経常収益については、郵便業務収益で 8,352 億円、郵便貯金業務収益で 1 兆 7,681 億円、簡易生命保険業務収益で 7 兆 3,182 億円を計上し、公社全体では前中間期 9 兆 5,178 億円に対し 4,038 億円増の 9 兆 9,216 億円となりました。一方、経常費用については、保険金等の支払金の減少等に伴い、公社全体では前中間期 9 兆 1,191 億円に対し 4,053 億円減の 8 兆 7,138 億円となりました。その結果、経常利益は前中間期 3,986 億円に対し 8,091 億円増の 1 兆 2,078 億円となりました。

(2) 特別利益、特別損失

特別利益 205 億円を計上する一方、特別損失に 1 兆 5,792 億円を計上しました。特別損失の主な内訳は整理資源負担金等一括処理額 1 兆 4,195 億円、簡易生命保険業務の価格変動準備金繰入額 460 億円、減損損失 385 億円です。

(3) 中間純損失

経常利益に特別損益を加え、更に簡易生命保険業務の契約者配当準備金に 911 億円を繰り入れた結果、公社最終年度は前中間純利益 2,377 億円に対し 6,797 億円減の 4,420 億円の当期純損失となりました。

なお、当期純損失となった主な要因は、整理資源負担金等を当期に一括で特別損失に 1 兆 4,195 億円計上したことによるものです。

2 財政状態

(1) 資産

平成 19 年 9 月末の公社全体の資産総額は前年度末 349 兆 8,184 億円に対し 11 兆 3,616 億円減の 338 兆 4,568 億円であり、減少した主な要因は、満期の到来した預託金の減少によるものです。

(2) 負債

平成 19 年 9 月末の公社全体の負債総額は前年度末 339 兆 6,859 億円に対し 8 兆 9,105 億円減の 330 兆 7,753 億円であり、減少した主な要因は、郵便貯金残高が 5 兆 7,584 億円減少したことや資金運用のために財政融資資金から借り入れていた借入金 3 兆 3,900 億円を返済したことによるものです。

(3) 資本

平成 19 年 9 月末の公社全体の資本総額は、資本金 1 兆 2,688 億円に加え、当期純損失 4,420 億円を含む利益剰余金 5 兆 108 億円及びその他有価証券評価差額金 1 兆 4,017 億円の計上により、7 兆 6,814 億円となりました。

2 郵便業務の経営成績及び財政状態

1 経営成績

郵便業務の経常収益は、IT化の進展、民間事業者との競争の激化、企業の経費節減等による通常郵便物の減少（前年同期比 0.0%の減）など、厳しい経営環境の下、需要拡大に向け積極的な営業活動を行った結果、ゆうパック（同 6.1%の増）や冊子小包（同 7.4%の増）の増などにより、前中間期 8,550 億円に対し 40 億円増の 8,591 億円となりました。

一方、経常費用については、人件費や集配運送委託費の削減を進めたこと等により、前中間期 9,210 億円に対し 296 億円減の 8,914 億円となりました。

この結果、経常損失は前中間期 659 億円に対し 336 億円改善し、322 億円となりました。

また、特別利益として 18 億円、特別損失として 7,842 億円計上しました。特別損失のうち 7,390 億円は整理資源負担金等一括処理額です。

経常損失に特別損益を加えた結果、郵便業務の当期純損失は前中間期 714 億円に対し 7,432 億円減益の 8,146 億円となりました。

2 財政状態

平成 19 年 9 月末の郵便業務の資産総額は、前年度末 2 兆 2,453 億円に対し 1,688 億円減の 2 兆 764 億円となりました。平成 19 年 9 月末の郵便業務の負債総額は、前年度末 2 兆 7,643 億円に対し 6,457 億円増の 3 兆 4,101 億円となりました。

また、平成 19 年 9 月末の郵便業務の資本は、設立時資産・負債差額△5,782 億円、積立金 592 億円に加え、当期純損失 8,146 億円の計上により、△1 兆 3,336 億円となりました。

3 郵便貯金業務の経営成績及び財政状態

1 経営成績

郵便貯金業務の経常収益は、前中間期 1 兆 5,058 億円に対し 2,656 億円増の 1 兆 7,715 億円となりました。経常費用は、前中間期 1 兆 1,740 億円に対し 2,196 億円減の 9,544 億円となりました。この結果、平成 19 年 9 月期の経常利益は、前中間期 3,318 億円に対して 4,852 億円増の 8,170 億円となりました。

中長期的なリスク分散等の観点から、金銭の信託を通じて株式を保有しており、前中間期 1,245 億円の金銭の信託運用損に対し 1,537 億円増の金銭の信託運用益 291 億円を計上しました。

また、特別利益として 83 億円、特別損失として 4,527 億円を計上しました。特別損失のうち 4,112 億円は共済整理資源負担金等一括処理額です。

経常利益に特別損益を加えた結果、平成 19 年 9 月期の郵便貯金業務の当期純利益は前中間期 3,092 億円に対し 634 億円増の 3,726 億円となりました。なお、金銭の信託運用損益を除いた利益は前中間期 4,337 億円に対し 902 億円減の 3,434 億円となります。

平成 19 年 9 月期の資金収支は、適切な A L M の運営に努めたことで 8,909 億円を確保しました。

2 財政状態

平成 19 年 9 月末の郵便貯金業務の資産総額は、前年度末 231 兆 6,282 億円に対し 9 兆 1,124 億円減の 222 兆 5,157 億円となりました。平成 19 年 9 月末の郵便貯金業務の負債総額は、前年度末 223 兆 2,137 億円に対し 8 兆 2,838 億円減の 214 兆 9,299 億円となりました。

郵便貯金の残高（未払郵便貯金利子（元加利子）を含む。）は、減少傾向が続いており、平成 19 年 9 月末の残高は、前年度末 186 兆 9,691 億円に対し 6 兆 592 億円減の 180 兆 9,099 億円となりました。

（単位：兆円）

	14 年度末	15 年度末	16 年度末	17 年度末	18 年度末	19 年 9 月末
郵便貯金残高	233.2	227.3	214.1	200.0	186.9	180.9
増 減 額	△ 6.0	△ 5.8	△ 13.2	△ 14.1	△ 13.0	△ 6.0

また、当期首の積立金 6 兆 3,562 億円から 9,625 億円の国庫納付を行ったため、平成 19 年 9 月末の郵便貯金業務の資本は、設立時資産・負債差額 1 兆 8,044 億円に当期純利益 3,726 億円を加えた利益剰余金 5 兆 7,663 億円及びその他有価証券評価差額金 151 億円の計上により、前年度末 8 兆 4,144 億円に対し 8,285 億円減の 7 兆 5,858 億円となりました。

4 簡易生命保険業務の経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 契約状況

平成 19 年度 9 月期の新規契約の状況は、保険件数は 120 万件（前中間期比 6 万件の減）、保険金額は 3 兆 5,518 億円（同 792 億円の減）となり、年金保険は 14 万件（同 3 千件の増）、年金額は 536 億円（同 23 億円の増）となりました。

また、平成 19 年 9 月末の保有契約の状況は、保険件数は 5,518 万件（前期末比 178 万件の減）、保険金額は 152 兆 2,989 億円（同 4 兆 8,161 億円の減）となり、年金保険は 656 万件（同 18 万件の減）、年金額は 2 兆 4,045 億円（同 548 億円の減）となりました。

(2) 損益状況

平成 19 年 9 月期の経常収益は、保有契約の減少等により、保険料収入が前中間期 4 兆 8,026 億円に対して 2,324 億円減の 4 兆 5,702 億円となりましたが、キャピタル損益の計上により、資産運用収益が前中間期 1 兆 2,811 億円に対して 3,826 億円増の 1 兆 6,637 億円となったことなどにより、前中間期 7 兆 1,855 億円に比べ 1,506 億円増の 7 兆 3,362 億円となりました。

経常費用は、満期契約の減少により保険金等支払金が前中間期 6 兆 6,528 億円に対して 725 億円減の 6 兆 5,802 億円となったことにより、前中間期 7 兆 527 億円に対し 1,569 億円減の 6 兆 8,957 億円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期 1,328 億円に対し 3,076 億円増の 4,404 億円となりました。

また、特別利益として 103 億円、特別損失として 3,596 億円を計上しました。特別損失の主な内訳は、整理資源負担金等一括処理額 2,693 億円、価格変動準備金繰入額 460 億円です。経常利益に特別損益を加減した 911 億円については、全額を契約者配当準備金繰入額に計上しています。

(3) 三利源の状況等

生命保険事業の基礎的な要素である三利源（死差、利差、費差）は、利差損の減少（前中間期比約 1,400 億円の改善）により、前中間期 356 億円に対し 817 億円改善し 1,173 億円となりました。

なお、三利源合計に追加責任準備金からの機械的戻入額 1,911 億円（前中間期 2,004 億円）を加えた 3,085 億円（前中間期 2,360 億円）が基礎利益となり、前中間期に比べて 724 億円増加しました。

この基礎利益にキャピタル損益 7,478 億円（前中間期 3,594 億円）を加え、その他の損益 3,032 億円（前中間期 396 億円）を減額した 7,530 億円（前中間期 5,559 億円）が処分可能額となります。

これを契約者配当準備金繰入額に 911 億円（前中間期 678 億円）、内部留保に 6,618 億円（価格変動準備金 460 億円、危険準備金 6,158 億円）計上しています。

2 財政状態

平成 19 年 9 月末の簡易生命保険業務の資産総額は、前年度末 116 兆 6,113 億円に対し 1 兆 6,859 億円減の 114 兆 9,253 億円となりました。平成 19 年 9 月末の簡易生命保険業務の負債総額は、前年度末 114 兆 3,742 億円に対し 8,781 億円減の 113 兆 4,960 億円となりました。

また、平成 19 年 9 月末の簡易生命保険業務の資本は、設立時資産・負債差額 426 億円に加え、その他有価証券評価差額金 1 兆 3,866 億円の計上により、1 兆 4,292 億円となりました。

5 財務諸表

(金額は億円未満を切り捨てて表示しています。)

貸借対照表

(単位：億円)

科 目	当 期① (19.9 末現在)	前 期② (19.3 末現在)	増 減 (①－②)	前中間期 (18.9 末現在)
(資産の部)				
現金及び預金	76,404	68,023	8,380	62,495
コールローン	8,000	13,046	△ 5,046	5,884
買現先勘定	—	1,198	△ 1,198	799
買入金銭債権	—	299	△ 299	299
金銭の信託	65,025	95,025	△ 29,999	106,218
有価証券	2,548,000	2,492,351	55,649	2,464,865
預託金	388,585	522,435	△ 133,850	654,546
貸付金	254,058	260,904	△ 6,846	268,819
動産不動産	29,484	28,652	831	28,972
土地	13,637	13,654	△ 17	13,869
建物	13,252	12,880	371	13,269
動産	2,575	2,063	512	1,775
建設仮勘定	18	53	△ 34	58
その他資産	15,045	16,368	△ 1,323	18,194
貸倒引当金	△ 34	△ 120	85	△ 152
資産合計	3,384,568	3,498,184	△ 113,616	3,610,943

科 目	当 期① (19.9 末現在)	前 期② (19.3 末現在)	増 減 (①－②)	前中間期 (18.9 末現在)
(負債の部)				
郵便貯金	1,800,641	1,858,225	△ 57,584	1,919,924
保険契約準備金	1,119,369	1,131,088	△ 11,719	1,147,691
借入金	248,100	282,000	△ 33,900	307,700
その他負債	93,186	93,788	△ 601	108,133
賞与引当金	1,253	1,209	43	1,344
退職給付引当金	38,184	24,281	13,903	26,646
役員退職慰労引当金	—	1	△ 1	0
公務災害補償引当金	293	—	—	—
価格変動準備金	6,725	6,265	460	6,027
負債合計	3,307,753	3,396,859	△ 89,105	3,517,468
(資本の部)				
資本金	12,688	12,688	—	12,688
政府出資金	12,688	12,688	—	12,688
利益剰余金	50,108	64,154	△ 14,045	57,106
積立金	54,528	54,728	△ 200	54,728
当期(中間)純利益(又は純損失)	△ 4,420	9,425	△ 13,845	2,377
その他有価証券評価差額金	14,017	24,482	△ 10,464	23,680
資本合計	76,814	101,325	△ 24,510	93,474
負債資本合計	3,384,568	3,498,184	△ 113,616	3,610,943

損益計算書

(単位：億円)

科 目	当 期① (19. 4～19. 9)	前中間期② (18. 4～18. 9)	増減 (①－②)	前 期 (18. 4～19. 3)
経常収益	99,216	95,178	4,038	196,040
郵便業務収益	8,352	8,365	△ 13	18,816
郵便貯金業務収益	17,681	15,035	2,646	30,538
簡易生命保険業務収益	73,182	71,777	1,405	146,685
経常費用	87,138	91,191	△ 4,053	183,046
業務費	74,234	78,090	△ 3,855	156,400
人件費	11,551	11,921	△ 369	24,216
租税公課	344	206	138	401
減価償却費	975	951	23	1,984
その他経常費用	31	21	9	44
経常利益	12,078	3,986	8,091	12,993
特別利益	205	60	145	274
動産不動産売却益	99	2	97	92
前期損益修正益	58	6	52	12
その他の特別利益	46	51	△ 4	168
特別損失	15,792	991	14,801	2,068
動産不動産処分損	184	33	151	187
減損損失	385	670	△ 284	775
価格変動準備金繰入額	460	253	206	491
前期損益修正損	0	0	0	265
整理資源負担金等一括処理額	14,195	—	—	—
その他の特別損失	564	33	531	348
契約者配当準備金繰入額	911	678	233	1,774
当期(中間)純利益(又は純損失)	△ 4,420	2,377	△ 6,797	9,425

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	当 期 (19. 4～19. 9)	前中間期 (18. 4～18. 9)	前 期 (18. 4～19. 3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期(中間)純利益(又は純損失)	△ 4,420	2,377	9,425
前期損益修正益	△ 6	△ 6	△ 12
前期損益修正損	0	0	265
減価償却費	977	953	1,987
減損損失	385	670	775
保険契約準備金の増加額	△ 9,803	△ 9,521	△ 24,094
貸倒引当金の増加額	△ 85	△ 54	△ 86
賞与引当金の増加額	43	75	△ 59
退職給付引当金の増加額	13,903	△ 173	△ 2,538
役員退職慰労引当金の増加額	△ 1	0	0
公務災害補償引当金の増加額	293	—	—
価格変動準備金の増加額	460	253	491
資金運用損益(△)	△ 28,950	△ 19,633	△ 43,212
動産不動産処分損益(△)	85	31	94
貸付金の純増(△)減	234	△ 1,765	△ 1,000
郵便貯金の純増減(△)	△ 57,584	△ 61,025	△ 122,723
借入金の純増減(△)	△ 33,900	△ 24,300	△ 50,000
資金運用による収入	15,206	8,843	25,051
資金調達による支出	△ 5,182	△ 6,936	△ 17,076
その他	587	△ 3,553	△ 3,879
小 計	△ 107,755	△ 113,763	△ 226,592
利息及び配当金等の受取額	9,821	7,320	17,609
利息の支払額	△ 0	△ 0	△ 0
契約者配当金の支払額	△ 1,908	△ 1,851	△ 3,873
国庫納付金の支払額	△ 9,625	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,468	△ 108,295	△ 212,857
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出	△ 1,599	△ 2,849	△ 4,449
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,900	3,150	4,750
預託金の償還による収入	133,850	144,423	276,534
有価証券の取得による支出	△ 522,324	△ 462,095	△ 996,287
有価証券の売却による収入	51,359	29,656	67,023
有価証券の償還による収入	417,178	353,174	805,369
金銭の信託の減少による収入	30,500	16,010	33,589
貸付けによる支出	△ 12,671	△ 16,600	△ 30,469
貸付金の回収による収入	19,283	14,799	35,819
動産不動産の取得による支出	△ 2,339	△ 175	△ 976
動産不動産の売却による収入	203	39	295
その他	2,631	1,671	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,969	81,202	191,293
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 0	△ 37	△ 39
一般会計から繰入金の返済による支出	△ 123	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123	△ 37	△ 39
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2	4
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	8,380	△ 27,127	△ 21,599
VI 現金及び現金同等物の期首残高	68,023	89,623	89,623
VII 現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高	76,404	62,495	68,023

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳

(単位：億円)

科 目	当 期① (19.9 末現在)	前 期② (19.3 末現在)	増減 (①－②)	前中間期 (18.9 末現在)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	1,018	3,168	△ 2,149	718
営業未収入金	1,088	1,189	△ 100	1,078
貯蔵品	113	24	88	55
前払費用	13	12	1	15
未収金	55	56	△ 1	47
その他の流動資産	4	2	1	5
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0	△ 1
流動資産合計	2,292	4,451	△ 2,159	1,919
II 固定資産				
1 有形固定資産				
車両運搬具	123	100	22	97
減価償却累計額	△ 80	△ 73	△ 7	△ 65
建物	10,249	9,823	426	9,781
減価償却累計額	△ 2,313	△ 2,091	△ 222	△ 1,860
構築物	380	352	27	346
減価償却累計額	△ 133	△ 121	△ 12	△ 108
機械装置	798	803	△ 5	796
減価償却累計額	△ 455	△ 429	△ 25	△ 404
工具、器具及び備品	883	731	151	659
減価償却累計額	△ 436	△ 365	△ 70	△ 389
土地	9,146	9,070	76	9,148
建設仮勘定	9	28	△ 18	33
有形固定資産合計	18,172	17,828	344	18,034
2 無形固定資産				
借地権	5	1	4	1
電話加入権	4	4	0	4
ソフトウェア	269	86	182	79
その他の無形固定資産	2	66	△ 63	52
無形固定資産合計	282	158	123	138
3 投資その他の資産				
関係会社株式	8	8	—	8
長期前払費用	4	2	1	4
その他の投資その他の資産	17	16	0	18
貸倒引当金	△ 12	△ 13	0	△ 15
投資その他の資産合計	17	14	2	16
固定資産合計	18,472	18,001	470	18,189
資産合計	20,764	22,453	△ 1,688	20,108

(単位：億円)

科 目	当 期① (19.9 末現在)	前 期② (19.3 末現在)	増減 (①－②)	前中間期 (18.9 末現在)
(負債の部)				
I 流動負債				
営業未払金	433	463	△ 30	477
短期融通	—	3,600	△ 3,600	3,120
一年以内返済予定長期融通	—	168	△ 168	178
未払金	7,855	2,565	5,289	606
未払費用	101	78	22	87
前受金	3	4	△ 0	3
前受郵便料	413	444	△ 31	435
預り金	3,514	4,493	△ 979	3,716
寄附金付郵便葉書等寄附金	1	7	△ 5	1
賞与引当金	653	667	△ 14	743
その他の流動負債	76	342	△ 265	300
流動負債合計	13,052	12,836	216	9,671
II 固定負債				
長期融通	—	1,119	△ 1,119	1,203
預り金	21	26	△ 4	30
退職給付引当金	20,808	13,621	7,187	14,948
役員退職慰労引当金	—	0	△ 0	0
ふみカード払戻引当金	11	30	△ 18	40
公務災害補償引当金	200	—	—	—
その他の固定負債	7	8	△ 1	136
固定負債合計	21,049	14,807	6,241	16,360
負債合計	34,101	27,643	6,457	26,031
(資本の部)				
I 設立時資産・負債差額	△ 5,782	△ 5,782	—	△ 5,782
II 利益剰余金	△ 7,554	592	△ 8,146	△ 141
積立金	592	573	18	573
当期(中間)純利益 (又は純損失)	△ 8,146	18	△ 8,165	△ 714
資本合計	△ 13,336	△ 5,190	△ 8,146	△ 5,923
負債資本合計	20,764	22,453	△ 1,688	20,108

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位：億円)

科 目	当 期① (19. 4～19. 9)	前中間期② (18. 4～18. 9)	増減 (①－②)	前 期 (18. 4～19. 3)
I 営業収益	8,544	8,508	35	19,134
II 営業原価	8,331	8,708	△ 377	17,859
営業総利益 (又は営業総損失)	213	△ 199	413	1,274
III 販売費及び一般管理費	536	463	72	994
人件費	276	262	13	541
(うち賞与引当金繰入額)	35	33	2	34
(うち退職給付費用)	23	20	3	40
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	—	0	△ 0	0
減価償却費	55	53	1	110
広告宣伝費	29	17	12	75
租税公課	62	31	30	66
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0
作業委託費	34	20	14	45
その他	76	77	△ 0	155
営業利益 (又は営業損失)	△ 323	△ 663	340	279
IV 営業外収益	46	41	4	81
受取利息	0	0	0	0
物件貸付料	30	28	2	56
損害賠償金	5	6	△ 1	11
その他の営業外収益	10	6	3	13
V 営業外費用	45	37	8	73
支払利息	36	32	3	64
その他の営業外費用	9	5	4	8
経常利益 (又は経常損失)	△ 322	△ 659	336	288
VI 特別利益	18	17	0	60
前期損益修正益	0	1	△ 0	5
固定資産売却益	0	0	0	30
ふみカード払戻引当金戻入益	17	14	2	23
その他の特別利益	0	1	△ 1	0
VII 特別損失	7,842	72	7,769	330
前期損益修正損	0	19	△ 18	22
固定資産売却損	0	0	0	18
固定資産処分損	63	9	54	63
減損損失	65	33	32	54
整理資源負担金等一括処理額	7,390	—	—	—
その他の特別損失	322	10	311	171
当期(中間)純利益(又は純損失)	△ 8,146	△ 714	△ 7,432	18

営業原価明細書

(単位：億円)

科 目	当 期① (19. 4～19. 9)	前中間期② (18. 4～18. 9)	増減 (①－②)	前 期 (18. 4～19. 3)
I 人件費	6,327	6,728	△ 401	13,705
(うち賞与引当金繰入額)	617	710	△ 93	633
(うち退職給付費用)	468	455	12	906
II 経費				
1 燃料費	45	43	1	86
2 車両修繕費	32	27	4	58
3 切手・はがき類購買経費	27	27	0	106
4 減価償却費	332	300	32	628
5 施設使用料	105	133	△ 28	254
6 租税公課	17	17	0	19
7 集配運送委託費	825	877	△ 51	1,806
8 取扱手数料	130	130	△ 0	289
9 その他	486	422	64	904
経費計	2,004	1,980	23	4,154
営業原価合計	8,331	8,708	△ 377	17,859

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：億円)

科 目	当 期 (19. 4～19. 9)	前中間期 (18. 4～18. 9)	前 期 (18. 4～19. 3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期(中間)純利益(又は純損失)	△ 8,146	△ 714	18
前期損益修正益	△ 0	△ 1	△ 5
前期損益修正損	0	19	22
減価償却費	388	355	742
減損損失	65	33	54
貸倒引当金の増加額	△ 0	△ 33	△ 35
賞与引当金の増加額	△ 14	38	△ 37
退職給付引当金の増加額	7,187	△ 102	△ 1,429
役員退職慰労引当金の増加額	△ 0	0	0
ふみカード払戻引当金の増加額	△ 18	△ 14	△ 24
公務災害補償引当金の増加額	200	—	—
受取利息	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	36	32	64
有形固定資産売却益	△ 0	△ 0	△ 30
有形固定資産売却損	0	0	18
有形固定資産処分損	62	9	62
売上債権の増加額	101	86	△ 22
たな卸資産の減少額	△ 88	△ 16	13
仕入債務の減少額	△ 30	4	△ 8
未払金の減少額	△ 1,574	△ 777	1,170
預り金の減少額	△ 984	△ 997	△ 223
未払消費税等の減少額	△ 142	96	18
その他	△ 38	△ 60	△ 71
小 計	2,998	△ 2,042	297
利息の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 28	△ 32	△ 65
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,026	△ 2,075	231
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
関係会社株式の取得による支出	—	△ 0	△ 0
有形固定資産の取得による支出	△ 869	△ 91	△ 381
有形固定資産の売却による収入	1	0	88
その他	△ 137	△ 28	△ 66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,005	△ 120	△ 360
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	9,970	10,820	23,650
短期借入金の返済による支出	△ 7,880	△ 9,810	△ 22,160
長期借入金の返済による支出	△ 84	△ 953	△ 189
リース債務の返済による支出	△ 0	△ 37	△ 39
一般会計から繰入金の返済による支出	△ 123	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,882	876	1,260
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 2,149	△ 1,318	1,131
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,168	2,037	2,037
VII 現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高	1,018	718	3,168

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳

(単位：億円)

科 目	当 期① (19. 9 末現在)	前 期② (19. 3 末現在)	増減 (①－②)	前中間期 (18. 9 末現在)
(資産の部)				
現金預け金	57,034	53,774	3,260	49,315
コールローン	8,000	10,000	△ 2,000	4,000
買現先勘定	—	1,198	△ 1,198	799
金銭の信託	6,031	19,272	△ 13,241	25,467
有価証券	1,705,092	1,650,165	54,927	1,614,364
国債	1,552,109	1,467,211	84,898	1,418,512
地方債	80,076	81,306	△ 1,230	85,625
社債	70,231	74,318	△ 4,087	77,403
その他の証券	2,675	27,328	△ 24,653	32,824
預託金	388,585	522,435	△ 133,850	654,546
貸付金	45,616	43,760	1,855	44,044
預金者貸付	3,028	3,282	△ 253	3,693
国債等担保貸付	9	8	0	9
地方公共団体貸付	36,888	36,869	19	37,222
郵便業務への融通	5,690	3,600	2,090	3,120
その他資産	7,942	9,436	△ 1,493	11,037
前払費用	8	9	△ 1	5
未収収益	6,743	8,324	△ 1,580	9,529
金融派生商品	0	0	△ 0	0
その他の資産	1,189	1,100	88	1,502
動産不動産	6,867	6,335	532	6,314
土地建物動産	6,846	6,306	540	6,296
建設仮払金	5	16	△ 10	5
保証金権利金	15	12	2	12
貸倒引当金	△ 12	△ 96	84	△ 120
資産合計	2,225,157	2,316,282	△ 91,124	2,409,769

(単位：億円)

科 目	当 期① (19. 9 末現在)	前 期② (19. 3 末現在)	増減 (①－②)	前中間期 (18. 9 末現在)
(負債の部)				
郵便為替預り金	130	97	33	88
郵便振替預り金	64,420	61,249	3,170	59,629
郵便貯金	1,800,641	1,858,225	△ 57,584	1,919,924
通常郵便貯金	543,698	560,631	△ 16,933	564,049
通常郵便貯金	541,199	558,145	△ 16,945	561,602
睡眠貯金	2,498	2,486	11	2,446
積立郵便貯金	2,041	2,278	△ 237	2,609
定額郵便貯金	1,138,865	1,198,940	△ 60,075	1,276,304
定期郵便貯金	115,978	96,310	19,667	76,884
住宅積立郵便貯金	4	5	△ 1	7
教育積立郵便貯金	54	58	△ 3	68
借入金	248,100	282,000	△ 33,900	307,700
その他負債	25,558	24,280	1,278	38,816
未払郵便貯金利子等	9,258	12,092	△ 2,834	14,790
未払郵便貯金利子	8,457	11,465	△ 3,008	14,073
未払郵便貯金経過利子	800	627	173	716
未払費用	2,872	1,095	1,777	4,082
前受収益	0	0	0	0
金融派生商品	0	0	△ 0	0
その他の負債	13,427	11,091	2,336	19,944
賞与引当金	375	332	43	369
役員賞与引当金	—	0	△ 0	—
退職給付引当金	10,032	5,950	4,081	6,528
役員退職慰労引当金	—	0	△ 0	0
公務災害補償引当金	38	—	—	—
負債合計	2,149,299	2,232,137	△ 82,838	2,333,057
(資本の部)				
設立時資産・負債差額	18,044	18,044	—	18,044
利益剰余金	57,663	63,562	△ 5,898	57,247
積立金	53,936	54,155	△ 218	54,155
当期(中間)純利益	3,726	9,406	△ 5,680	3,092
その他有価証券評価差額金	151	2,538	△ 2,386	1,420
資本合計	75,858	84,144	△ 8,285	76,711
負債資本合計	2,225,157	2,316,282	△ 91,124	2,409,769

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位：億円)

科 目	当 期① (19. 4～19. 9)	前中間期② (18. 4～18. 9)	増減 (①－②)	前 期 (18. 4～19. 3)
経常収益	17,715	15,058	2,656	30,589
資金運用収益	13,110	14,292	△ 1,182	28,167
有価証券利息	8,797	6,904	1,893	14,901
預託金利息	3,962	7,139	△ 3,176	12,729
貸付金利息	240	225	15	454
コールローン利息	21	2	19	10
買現先利息	2	1	1	2
預け金利息	86	20	66	68
役務取引等収益	611	599	12	1,200
郵便為替等収益	336	354	△ 18	696
郵便為替収益	11	13	△ 1	27
郵便振替収益	324	341	△ 16	669
その他の役務収益	274	244	30	503
その他業務収益	3,859	56	3,802	982
国債等債券売却益	3,423	11	3,412	85
金銭の信託運用益	291	—	—	559
為替差益	129	30	99	310
その他の業務収益	13	14	△ 0	26
その他経常収益	134	110	23	238
経常費用	9,544	11,740	△ 2,196	20,815
資金調達費用	4,200	4,661	△ 460	9,073
郵便貯金利子	1,749	1,379	370	2,880
通常郵便貯金利子	582	111	470	465
積立郵便貯金利子	1	0	0	1
定額郵便貯金利子	1,015	1,228	△ 212	2,300
定期郵便貯金利子	150	38	111	113
住宅積立郵便貯金利子	0	0	△ 0	0
教育積立郵便貯金利子	0	0	△ 0	0
借入金利息	2,450	3,281	△ 830	6,193
その他の支払利息	0	0	△ 0	0
役務取引等費用	95	93	2	181
郵便為替等費用	0	0	△ 0	0
その他の役務費用	94	92	2	180
その他業務費用	40	2,145	△ 2,105	1,574
国債等債券売却損	40	900	△ 860	1,574
国債等債券償還損	—	0	△ 0	0
金銭の信託運用損	—	1,245	—	—
営業経費	5,175	4,821	354	9,941
その他経常費用	33	19	13	43
債権償却	14	7	6	22
その他の経常費用	18	12	6	20
経常利益	8,170	3,318	4,852	9,773
特別利益	83	42	40	128
動産不動産処分益	56	0	56	42
償却債権取立益	0	0	0	0
前期損益修正益	—	14	△ 14	17
貸倒引当金戻入益	15	18	△ 3	41
固定資産譲受益	9	0	9	0
その他の特別利益	1	8	△ 7	25
特別損失	4,527	268	4,259	494
動産不動産処分損	66	19	47	80
減損損失	77	239	△ 162	265
前期損益修正損	0	—	0	37
整理資源負担金等一括処理額	4,112	—	—	—
その他の特別損失	270	8	261	112
当期(中間)純利益	3,726	3,092	634	9,406

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：億円)

科 目	当 期 (19. 4～19. 9)	前中間期 (18. 4～18. 9)	前 期 (18. 4～19. 3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期(中間)純利益	3,726	3,092	9,406
前期損益修正益	—	△ 14	△ 17
前期損益修正損	0	—	37
減価償却費	432	428	906
減損損失	77	239	265
貸倒引当金の増加額	△ 84	△ 20	△ 45
賞与引当金の増加額	43	30	△ 6
役員賞与引当金の増加額	△ 0	△ 0	0
退職給付引当金の増加額	4,081	△ 31	△ 608
役員退職慰労引当金の増加額	△ 0	0	0
公務災害補償引当金の増加額	38	—	—
資金運用収益	△ 13,110	△ 14,292	△ 28,167
資金調達費用	4,200	4,661	9,073
有価証券関係損益(△)	△ 3,383	888	1,489
金銭の信託の運用損益(△)	△ 291	1,245	△ 559
為替差損益(△)	△ 130	△ 24	△ 296
動産不動産処分損益(△)	10	19	37
貸付金の純増(△)減	△ 1,855	△ 2,775	△ 2,490
郵便為替預り金の純増減(△)	33	△ 9	△ 0
郵便振替預り金の純増減(△)	3,170	1,623	3,243
郵便貯金の純増減(△)	△ 57,584	△ 61,025	△ 122,723
運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額	△ 33,900	△ 24,300	△ 50,000
コールローン等の純増(△)減	3,198	△ 2,204	△ 8,604
資金運用による収入	15,208	8,844	25,056
資金調達による支出	△ 5,182	△ 6,936	△ 17,076
固定資産譲受益(△)	△ 9	—	—
その他	△ 820	667	2,126
小 計	△ 82,129	△ 89,892	△ 178,956
国庫納付金の支払額	△ 9,625	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,755	△ 89,892	△ 178,956
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預託金の償還による収入	133,850	144,423	276,534
有価証券の取得による支出	△ 407,823	△ 366,751	△ 790,048
有価証券の売却による収入	36,057	22,735	52,040
有価証券の償還による収入	320,510	264,045	612,064
金銭の信託の減少による収入	13,533	6,500	14,500
動産不動産の取得による支出	△ 1,068	△ 60	△ 528
動産不動産の売却による収入	126	2	113
その他	△ 173	△ 25	△ 284
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,012	70,868	164,390
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 0	△ 0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2	4
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	3,260	△ 19,020	△ 14,561
VI 現金及び現金同等物の期首残高	53,774	68,335	68,335
VII 現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高	57,034	49,315	53,774

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳

(単位：億円)

科 目	当 期① (19. 9 末現在)	前 期② (19. 3 末現在)	増減 (①－②)	前中間期 (18. 9 末現在)
(資産の部)				
現金及び預金	20,015	11,223	8,791	12,510
コールローン	—	3,046	△ 3,046	1,884
買入金銭債権	—	299	△ 299	299
金銭の信託	58,994	75,752	△ 16,757	80,750
有価証券	842,899	842,177	721	850,491
国債	672,193	654,373	17,820	636,801
地方債	36,282	38,597	△ 2,315	43,027
社債	120,480	129,149	△ 8,668	150,040
株式	0	32	△ 31	27
外国証券	13,941	20,025	△ 6,083	20,594
貸付金	215,335	222,031	△ 6,696	229,277
保険契約者貸付	17,485	18,367	△ 881	18,950
公庫公団等貸付	11,115	11,879	△ 763	13,408
地方公共団体貸付	185,530	190,497	△ 4,966	195,535
郵便業務への融通	1,203	1,288	△ 84	1,382
不動産及び動産	4,459	4,501	△ 41	4,635
土地	2,086	2,154	△ 67	2,223
建物	2,129	2,151	△ 22	2,228
動産	240	187	53	164
建設仮勘定	3	8	△ 5	18
その他資産	7,557	7,090	467	7,910
未収金	1,970	1,540	430	2,062
前払費用	4	3	0	4
未収収益	5,044	5,104	△ 60	5,444
預託金	2	1	1	0
繰延ヘッジ損失	—	—	—	0
仮払金	79	54	25	60
その他の資産	455	385	69	337
貸倒引当金	△ 8	△ 9	0	△ 14
資産合計	1,149,253	1,166,113	△ 16,859	1,187,744

(単位：億円)

科 目	当 期① (19.9 末現在)	前 期② (19.3 末現在)	増減 (①－②)	前中間期 (18.9 末現在)
(負債の部)				
保険契約準備金	1,119,369	1,131,088	△ 11,719	1,147,691
支払備金	13,465	13,702	△ 236	12,412
責任準備金	1,076,582	1,087,176	△ 10,594	1,104,246
契約者配当準備金	29,320	30,209	△ 888	31,032
その他負債	1,244	1,470	△ 226	5,938
未払金	410	991	△ 580	5,022
未払費用	256	250	5	241
前受収益	0	6	△ 5	0
預り金	64	52	12	61
預り保証金	0	0	△ 0	0
金融派生商品	—	—	—	0
仮受金	503	151	351	551
その他の負債	8	17	△ 8	60
賞与引当金	224	209	14	231
退職給付引当金	7,342	4,708	2,634	5,169
役員退職慰労引当金	—	0	△ 0	0
公務災害補償引当金	54	—	—	—
価格変動準備金	6,725	6,265	460	6,027
負債合計	1,134,960	1,143,742	△ 8,781	1,165,058
(資本の部)				
設立時資産・負債差額	426	426	—	426
利益剰余金	—	—	—	—
当期(中間)純利益	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	13,866	21,944	△ 8,077	22,259
資本合計	14,292	22,370	△ 8,077	22,686
負債資本合計	1,149,253	1,166,113	△ 16,859	1,187,744

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位：億円)

科 目	当 期① (19. 4～19. 9)	前中間期② (18. 4～18. 9)	増減 (①－②)	前 期 (18. 4～19. 3)
経常収益	73,362	71,855	1,506	147,261
保険料収入	45,702	48,026	△ 2,324	92,450
資産運用収益	16,637	12,811	3,826	25,995
利息及び配当金等収入	8,119	7,739	380	15,628
預金利息	22	6	16	21
有価証券利息・配当金	4,905	4,386	518	9,072
貸付金利息	3,018	3,313	△ 295	6,472
その他利息配当金	173	32	140	61
金銭の信託運用益	7,448	5,059	2,389	10,293
有価証券売却益	995	—	995	15
為替差益	73	12	60	56
その他運用収益	1	0	1	0
その他経常収益	11,022	11,017	4	28,814
支払備金戻入額	183	—	183	—
責任準備金戻入額	10,594	10,704	△ 110	27,774
退職給付引当金戻入額	1	39	△ 38	500
その他の経常収益	243	272	△ 29	539
経常費用	68,957	70,527	△ 1,569	144,319
保険金等支払金	65,802	66,528	△ 725	135,368
保険金	45,387	46,584	△ 1,196	95,152
年金	8,564	8,571	△ 7	17,331
特約保険金	2,008	2,114	△ 105	4,172
解約還付金	8,286	7,812	474	15,798
その他支払金	1,553	1,444	109	2,913
責任準備金等繰入額	115	505	△ 389	1,676
支払備金繰入額	—	389	△ 389	1,450
契約者配当金積立利息繰入額	115	115	△ 0	226
資産運用費用	223	668	△ 444	1,184
有価証券売却損	223	665	△ 442	1,177
有価証券償還損	0	0	△ 0	1
その他運用費用	0	2	△ 1	6
事業費	2,563	2,594	△ 31	5,635
その他経常費用	252	230	21	453
税金	89	57	32	99
減価償却費	155	169	△ 13	338
役員退職慰労引当金繰入額	—	0	△ 0	0
その他の経常費用	6	4	2	15
経常利益	4,404	1,328	3,076	2,941
特別利益	103	20	82	109
不動産動産等処分益	43	2	41	20
前期損益修正益	59	11	47	13
その他の特別利益	1	6	△ 5	76
特別損失	3,596	670	2,926	1,276
不動産動産等処分損	56	4	51	26
減損損失	242	397	△ 154	454
価格変動準備金繰入額	460	253	206	491
前期損益修正損	0	2	△ 1	229
整理資産負担金等一括処理額	2,693	—	—	—
その他の特別損失	144	13	131	74
契約者配当準備金繰入額	911	678	233	1,774
当期(中間)純利益(又は純損失)	—	—	—	—

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：億円)

科 目	当 期 (19. 4～19. 9)	前中間期 (18. 4～18. 9)	前 期 (18. 4～19. 3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期(中間)純利益	—	—	—
前期損益修正益	△ 6	△ 11	△ 13
前期損益修正損	0	2	229
減価償却費	155	169	338
減損損失	242	397	454
支払備金の増加額	△ 236	389	1, 678
責任準備金の増加額	△ 10, 594	△ 10, 704	△ 27, 774
契約者配当金積立利息繰入額	115	115	226
契約者配当準備金繰入額	911	678	1, 774
貸倒引当金の増加額	△ 0	0	△ 4
賞与引当金の増加額	14	6	△ 14
退職給付引当金の増加額	2, 634	△ 39	△ 500
役員退職慰労引当金の増加額	△ 0	0	0
公務災害補償引当金の増加額	54	—	—
価格変動準備金の増加額	460	253	491
利息及び配当金等収入	△ 8, 119	△ 7, 739	△ 15, 628
金銭信託の運用益	△ 7, 448	△ 5, 059	△ 10, 293
有価証券関係損益	△ 772	666	1, 162
為替差損益	△ 73	△ 12	△ 56
不動産動産関係損益	12	2	6
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	△ 327	△ 2, 034	△ 1, 496
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	△ 208	△ 90	161
その他	△ 7	2	△ 237
小 計	△ 23, 192	△ 23, 008	△ 49, 495
利息及び配当金等の受取額	9, 847	7, 351	17, 669
契約者配当金の支払額	△ 1, 908	△ 1, 851	△ 3, 873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 15, 253	△ 17, 507	△ 35, 699
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出	△ 41, 230	△ 36, 416	△ 61, 228
コールローンの償還による収入	44, 276	38, 204	61, 854
買入金銭債権の取得による支出	△ 1, 599	△ 2, 849	△ 4, 449
買入金銭債権の売却・償還による収入	1, 900	3, 150	4, 750
金銭の信託の減少による収入	16, 967	9, 510	19, 089
有価証券の取得による支出	△ 114, 501	△ 95, 343	△ 206, 238
有価証券の売却・償還による収入	111, 968	96, 050	208, 288
貸付けによる支出	△ 12, 671	△ 16, 600	△ 30, 469
貸付金の回収による収入	19, 367	14, 894	36, 009
その他	△ 0	0	0
II① 小 計	24, 476	10, 599	27, 606
(I + II①)	9, 223	△ 6, 908	△ 8, 093
不動産及び動産の取得による支出	△ 407	△ 22	△ 66
不動産及び動産の売却による収入	76	34	93
その他	△ 101	△ 61	△ 177
投資活動によるキャッシュ・フロー	24, 045	10, 550	27, 455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 0	△ 0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	8, 791	△ 6, 957	△ 8, 244
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11, 223	19, 467	19, 467
VII 現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高	20, 015	12, 510	11, 223

6 会計処理基準に関する事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

移動平均法に基づく償却原価法（定額法）

(2) 責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(4) その他有価証券

ア 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

イ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理

2 金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 運用目的の金銭の信託

決算日の市場価格等に基づく時価法

(2) その他の金銭の信託

ア 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

イ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）

信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を控除

なお、その他の金銭信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理

3 動産不動産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

ア 建物（附属設備を除く。）及び無形固定資産 定額法

イ その他（建物の附属設備を含む。） 定率法

(2) ソフトウェア 定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上

(2) 賞与引当金

職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上

(3) 退職給付引当金

ア 職員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理

- イ 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理

- ウ 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上

(5) 公務災害補償引当金

公務災害補償引当金は、職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当期末における公務災害補償に係る年金債務を計上

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び預金

6 消費税等の会計処理

税抜方式

7 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用

8 責任準備金の積立方法

日本郵政公社法第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により以下に算出された額のうち、いずれか高い額をもとに計上

- (1) 期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額
- (2) 期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額

9 価格変動準備金の計上方法

日本郵政公社法第32条の規定に基づき算出した額を計上

第 2 期中期経営目標の達成状況

業務別	指標		第2期(19年度上半期)	
			目標値 (注1)	実績値 (注1)
郵便	積立金		△1,050億円以上	△1,250億円 (注2)
	事業経費率 (注3)		109.5%以下	106.8%
	送達日数達成率		97.0%以上	98.0%
貯金	積立金		2,900億円以上	7,637億円
	経費率 (注3)		0.62%以下	0.58%
保険	危険準備金・価格変動準備金の積増額		1,400億円以上	1,673億円
	事業費率 (注3)		7.0%以下	5.61%
	失効解約率	保 険	1.80%以下	1.64%
		年金保険	1.15%以下	0.82%

注 1 : 積立金、事業経費率等の財務関係の目標値は、共済整理資源の引当金計上の影響及びキャピタル益（保険）を除いたものとしており、実績値もそれに対応した数値としています。

注 2 : 第 2 期においては、目標策定時に想定していなかった公務災害補償引当金等の計上を行っており、その影響を除いた郵便業務の積立金は△1,023 億円となります。

注 3 : 郵便・事業経費率 = (営業原価+販売費及び一般管理費) / 営業収益 × 100
 貯金・経費率 = 営業経費 / 郵便貯金平均残高 × 100 / 183 日 × 365 日
 保険・事業費率 = 事業費 / 保険料収入 × 100

日本郵政公社連結決算の概要

当社の第5期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の連結決算の概要は、次のとおりです。郵便貯金業務及び簡易生命保険業務にあつては、連結対象となる子会社等はありませんので、両業務に係る連結財務諸表は作成しておりません。

（金額は億円未満を切り捨てて表示しています。）

1 連結経営成績

（単位：億円）

		公 社 全 体	郵便業務（注）
経 常 収 益	1 9 年 度	9 兆 9,313	8,692
	18 年度中間期	9 兆 5,262	8,635
	増 減 額	4,050	56
経 常 費 用	1 9 年 度	8 兆 7,233	9,013
	18 年度中間期	9 兆 1,271	9,290
	増 減 額	△4,038	△277
経常利益又は 営業損失	1 9 年 度	1 兆 2,080	△320
	18 年度中間期	3,991	△654
	増 減 額	8,088	333
当期純利益又は 当期純損失	1 9 年 度	△4,420	△8,147
	18 年度中間期	2,378	△714
	増 減 額	△6,798	△7,433

注 郵便業務における平成19年度の連結の営業収益は8,644億円（18年度中間期8,591億円）、連結の営業原価は8,421億円（18年度中間期8,778億円）、連結の販売費及び一般管理費は544億円（18年度中間期473億円）、連結の営業損失は△322億円（18年度中間期△659億円）となっています。

2 連結財政状態

（単位：億円）

		公社全体	郵便業務
総 資 産	1 9 年 度 末	338 兆 4,785	2 兆 1,003
	1 8 年 度 末	349 兆 8,406	2 兆 2,696
	増 減 額	△11 兆 3,621	△1,693
資 本	1 9 年 度 末	7 兆 6,805	△1 兆 3,345
	1 8 年 度 末	10 兆 1,317	△ 5,197
	増 減 額	△2 兆 4,511	△8,147

3 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

		公社全体	郵便業務
営業活動によるキャッシュ・フロー	1 9 年 度	△10 兆 9,470	△3,028
	18 年度中間期	△10 兆 8,292	△2,069
	増 減 額	△1,177	△958
投資活動によるキャッシュ・フロー	1 9 年 度	11 兆 7,963	△1,012
	18 年度中間期	8 兆 1,201	△ 121
	増 減 額	3 兆 6,761	△890
財務活動によるキャッシュ・フロー	1 9 年 度	△118	1,887
	18 年度中間期	△ 38	875
	増 減 額	△79	1,011
現金及び現金同等物の期末残高	1 9 年 度	7 兆 6,446	1,083
	18 年度中間期	6 兆 2,541	788
	増 減 額	1 兆 3,905	294

4 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 (22 社)

北海道高速郵便輸送(株)、旭川郵便輸送(株)、(株)北海道エアメール、東北高速道郵便輸送(株)、宮城ポスタルサービス(株)、千葉郵便輸送(株)、山梨郵便輸送(株)、日本高速物流(株)、東京高速郵便輸送(株)、東京ポスタル(株)、(株)日本エアメール、長野郵便輸送(株)、中越郵便輸送(株)、北陸高速道郵便輸送(株)、東海高速郵便輸送(株)、大阪郵便輸送(株)、近畿高速郵便輸送(株)、(株)大阪エアメール、岡山郵便輸送(株)、(株)ＪＰロジサービス、ＪＰビズメール(株)、(株)ディーエムリーディング

(2) 持分法適用非連結子会社 (0 社)

(3) 持分法適用関連会社 (13 社)

日本郵便逋送(株)、常磐郵便輸送(株)、神奈川郵便輸送(株)、関東郵便輸送(株)、東京郵便輸送(株)、名古屋郵便輸送(株)、中国高速郵便輸送(株)、四国高速道郵便輸送(株)、九州高速郵便輸送(株)、日大運送(株)、因島郵便輸送(株)、小田運輸(株)、(株)ＡＮＡ＆ＪＰエクスプレス